

国内経済情勢

概 観

設備投資が高い伸びを示し、個人消費も堅調に推移するなど、国内需要は引続き拡大しており、輸出も増加傾向をたどっている。こうした状況を反映して、10～12月の生産・出荷は前四半期を上回る伸びを示し、雇用情勢も緩やかな改善が続いている。

1月の商品市況は、堅調な需給地合いが続いているうえ、国際商品市況高騰の影響などもあって上昇テンポを一段と速めた。1月の卸売物価は、高値原油の入着に加え、海外原料高の製品価格への波及が進行したため、前月を上回る大幅上伸を示した。1月の消費者物価(東京)は、野菜等季節商品の統騰を主因に前年比上昇率が高まった。

金融面では、10～12月のマネーサプライの伸び率は前四半期に比べ鈍化し、12月の全国銀行貸出約定平均金利は前月を上回る上昇を示した。

12月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整後)、経常収支(同)の赤字が前月を下回り、長期資本収支も流出超幅を縮小したため、総合収支の赤字幅は前月をかなり下回った。1月の為替相場は月中おおむね保合い圏内の小動きで推移した。

10～12月の生産、出荷はともに高い伸び

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は前2か月大幅増加のあと-0.3%と小幅減少

を示し、出荷(速報)も-0.1%の微減となった。もっとも、10～12月通計では、生産、出荷は前期比各+2.6%、+2.9%と前四半期(各+2.0%、+1.0%)を上回るかなり高い伸びを示した。この間、12月の生産者製品在庫(速報)は+0.1%の微増となった。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の財別生産、出荷の特徴をみると、前2か月著増した一般資本財(化学機械、金属加工機械等)の生産、出荷が反動減を示し、繊維二次製品、灯油等の非耐久消費財も暖冬などによる末端需要の不ぞえから出荷減となったが、耐久消費財(乗用車、二輪自動車、カラーテレビ等)の生産、出荷や資本財輸送機械(トラック、船舶等)の出荷は、輸出増を主因にかなり高い伸びとなった。

一方、製品在庫の面では、輸出好調の資本財輸送機械や鉄鋼、石油化学等の生産財は減少したものの、耐久消費財は高水準の生産を背景に増勢を持続した。

国内最終需要の動向をみると、12月の公共事業契約額(前年比)は+1.2%とほぼ前年並みの水準にとどまり、12月末契約進捗率は81.4%となった(前年同期86.9%)。一方、1月の公共事業請負額(前年比)は前月減少(-3.0%)のあと+11.3%とやや伸びを高めた。

設備投資動向については、12月の機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、-10.9%の減少となったが、10～12月通計では製造業からの受注好伸

を主因に +15.7%の大幅増加を示した。

消費面では、12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は暖冬による冬物衣料品の不ぞえから +7.3%と前月(+8.0%)をやや下回る伸びとなったが、更年後は寒気到来を映じてかなり持直した模様である。1月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品はカラーテレビ、ビデオテープレコーダー、ステレオ等を中心に引続き好伸した。一方、1月の乗用車新車登録台数(前年比、速報)は -0.4%と高水準の前年並みとなった(前月 -3.0%)。

雇用情勢をみると、12月の有効求人倍率は製造業からの求人増を映じて 0.82倍と引続き改善し(前月 0.79倍)、完全失業率も 2.07%と3ヵ月ぶりに低下した(前月 2.17%)。

商品市況はほぼ全面高

1月の商品市況をみると、海外高を映じて非鉄、砂糖が急騰したほか、国内需給の堅調や原料コスト高を背景に鋼材をはじめ繊維、建材、石油製品が一段高を示し、前月まで保合いを続けてきた紙パ、石油化学も再び上昇に転じるなど、ほぼ全面高商状を呈した。

1月の卸売物価は +2.1%と前月(+1.8%)を上回る大幅上昇を示した(前年同月比 +19.3%)。品目別には、高値原油の入着などから輸入品が統騰したほか、国内品も需給堅調を背景として海外原料高に伴う製品価格引上げの動きが広範化したため、石油製品、非鉄、石油化学、製材・木製品、紙パ等多くの品目が上伸した。

1月の消費者物価(東京、速報)は、台風・長雨の影響が尾を引き野菜等の季節商品が統騰したほか、プロパンガス、入浴料等の値上りもあって +1.0%とかなりの上昇を示し、前年比上昇率は

+6.2%と前月(+5.5%)を上回った。

貸出金利は一段と上昇

1月の金融市場をみると、銀行券は 34,644億円の還収超(前年同 34,245億円)となり、月中の平均発行残高(前年比)は、前年が年末休日要因もあって高水準であったため +9.3%と前月(+9.5%)をやや下回った。一方、財政資金は税収の好伸に加え、国債発行額も前年比増加をみたため前年を上回る大幅揚超(30,870億円、前年同 26,643億円)となった。このため、月中の資金余剰額は 3,245億円と前年(同 7,414億円)に比しかなり縮小し、市場の需給地合いは月央以降小締り気味に推移した。

こうした状況下、コール・レート(無条件物、中心レート)は月央にかけて小幅低下を示したあと下旬に入り再び上昇し、結局前月末と同水準で越月した(月末 8.1875%)。一方、手形売買レート(2山越)は農林系統機関等の買控えから月中 +0.0625~0.125%の上昇となった(月末 8.4375~8.50%)。

12月のマネーサプライの伸び率($M_2 + CD$ 平残、前年比)は +11.0%となり(前月 +11.1%)、10~12月中平残は +11.2%と市中貸出の抑制などを主因に前四半期(+11.7%)に比べ鈍化した。この間、12月の全国銀行貸出約定平均金利は +0.192%と前月(+0.163%)を上回る上昇を示し、月末水準(7.064%)は約2年ぶりに7%台となった。

1月の公社債市況は月央にかけて機関投資家筋の買い引合いを映じ小幅上昇したが、その後は再び模様ながめ気運が強まりやや軟化した。一方、株式市況は国際緊張の高まりや海外商品市況の高騰などを背景に物色人氣が強まり大幅上伸した(東証指数、月末 467.66、月中 +8.05)。

輸出は増加傾向

12月の輸出(通関、ドルベース、速報)は、自動車、合繊織物が増勢を持続し、船舶も引渡し集中から著増したため、+4.3%と前月(+1.8%)を上回る増加を示し、数量ベースの前年比も +13.6%とかなり高い伸びとなった(前月 +4.4%)。

一方、輸入(通関、ドルベース、速報)は、原油が価格上昇を映じて増勢を続けたものの、木材、石炭や製品類(機械、繊維品)などの減少から-2.9%と久方ぶりに減少し、数量ベースの前年比伸び率も +1.6%と一段と鈍化した(前月 +6.8%)。

12月の国際収支は、上記輸出入の動向を映じて貿易収支(季節調整後)、経常収支(同)の赤字が各335百万ドル、1,313百万ドルと前月(各686百万ドル、1,688百万ドルの赤字)に比し減少した。この間、長期資本収支も対日証券投資の流入などから流出超幅を縮小したため、総合収支は512百万ドルの赤字と前月(同1,556百万ドル)をかなり下回る赤字となった。

1月のインターバンク米ドル直物相場は月中1円10銭の円高となった(月末238円80銭)。

(昭和55年2月12日)